



いまこそ 非核自治体宣言を 共産党田辺市議 質す 伊東倉敷市長 検討すると答弁

9月17日、9月定例倉敷市議会
で田辺昭夫議員（共産党）は伊東倉敷市長の政治姿勢について質問しました。その中で平和行政について5月のNPT再検討会議、8月の平和式典の状況を示して「核兵器廃絶の大きな流れをどう受け止めているのか」「6月議会で趣旨採択された核兵器廃絶倉敷市宣言を踏まえて市長の決断を」と質問しました。

これに対して伊東市長は、プラハでのオバマ演説、5月のNPT再検討会議での最終文書が満場一致で確認されたこと、8月の平和式典に国連事務総長、駐日米大使の出席などの変化や、世界4144都市の加入する世界平和市長会議の活動にふれ「核兵器廃絶で世界が大きく変わろうとしている、私も貢献したい」とし、平和市長会議の加入、議定書の署名、『核兵器のない世界』署名賛同などの経過と、倉敷市のとりくんでいる平和行政をのべました。

核兵器廃絶倉敷市宣言を行うことについては「昭和61年に行った「倉敷市平和年宣言」に『過去の苦い核被爆の経験から、地球上に再びあの惨禍が繰り返されることのないよう・・・』と謳っておりこれで十分だ」と非核宣言をすることに否定的態度を示しました。

再質問で追求

再質問に立った田辺議員は、倉敷市の平和行政を評価しながら「核兵器廃絶を明確にした宣言こそ必要ではないか。県内27市町村のうち非核宣言をしていないのは倉敷市だけだ。地球的規模の核兵器廃絶の流れ



伊東市長(左)に迫る田辺市議(右) 9/17倉市議会
の中、いまが絶好の機会だ。市長の英断を求める。」と迫りました。

伊東市長は「昭和61年の宣言に非核・核廃絶の趣旨が盛り込まれていると思うが、非核自治体宣言について検討したい」と答弁しました。

倉敷市平和都市宣言

世界の恒久平和実現は、人類共通の願いである。しかしながら、各国間においては依然軍事紛争が絶えず、世界の平和と安全に脅威を与えている。わが国は、過去の苦い核被爆の経験から、地球上に再びあの惨禍が繰り返されることのないよう努力する責任を痛感している。

私たち、倉敷市民は、このような自覚を持って、真の文化都市建設に務めるべきである。その基は、平和であることに思いをいたし、ここに、決意を新たに平和都市を宣言する。

昭和61年9月18日

県原水協理事会

9月28日(火) Pm6:30

県労会議室

平和行進、世界大会の総括、秋から年末の運動課題の意思統一。



2011年ちひろカレンダー

今年もカレンダーの季節がきました。財政活動の一環として位置づけ、普及にご協力をお願いします。組織卸 1100円。販売価格 1400円